

ミュンヘン市における市民参加仲介の仕組み

System of agency between non-profit organizations and potential volunteers in Munich

伊藤 美登里¹

¹大妻女子大学人間関係学部

Midori Ito¹

¹Faculty of Human Relations, Otsuma Women's University

2-7-1 Karakida, Tama-shi, Tokyo, Japan 206-8540

キーワード：ドイツ，市民参加，市民社会，仲介

Key words : Germany, Civic engagement, Civil society, Agency

抄録

1970年代以降，ドイツ社会において価値観が変化し，それまでの「お上から下される課題」を遂行する名誉職活動が停滞し，「自分が楽しいから」行うという個人主義的な参加動機が登場してきた。このような価値観の変化に呼応するかたちで，「個人がやりたいことをやりたい時に行う」市民参加の仕組みが整えられていった。なかでも重要な役割を果たしているのが，市民参加の活動団体と参加希望者とを仲介する仕組みである。そこで，本研究はこの仕組みの一端を明らかにすることを目的とし，ミュンヘン市において現地調査を実施した。その結果，希望者をきめ細かな助言により参加団体へと媒介する仲介所や参加説明会，ボランティア・メッセなど，個人主義的な志向に見合った仲介のさまざまな仕組みが作られていることが明らかとなった。

1. はじめに

市民参加 (Bürgerschaftliches Engagement) (=一種のボランティア活動) の活動団体と参加希望者とを仲介する仕組みを明らかにする目的で，ドイツ連邦共和国ミュンヘン市において現地調査を実施した。主たる調査対象は，「行動意欲 (Tatendrang)」という名称の仲介所と「ミュンヘン・ボランティア・メッセ (Münchner Freiwilligen Messe)」という催しであった。調査期間は，2014年10月19日から26日 (27日帰国) と2015年1月22日から29日 (31日帰国) であった。調査手法は，資料収集，聞き取り，参与観察を用いた。

本報告では，まず，ドイツにおけるボランティアの歴史やボランティアとそれに類する概念について説明する。次いで，ミュンヘン市における市民参加を促進する全体的なシステムについて紹介する。これらは，本研究の調査対象の仲介の仕組みを理解する上で必要不可欠な前提的知識である。その後，調査で明らかとなった仲介の仕組みの一端を紹介し，考察を加える。

2. ドイツにおけるボランティア活動

2.1. 概念定義と歴史

ドイツにおいて，日本語でいう「ボランティア活動」に関連する用語は，現在，大きく分けて3つ存在する。1つは「名誉職活動 (ehrenamtliche Tätigkeiten)」である。この活動は公式化された組織の枠内で実施され，お上から委託された重要な社会活動を「名誉」として市民が受け持つかたちをとる。2つ目は「市民参加」である。これは公共善にかかわる自発的な活動であり，その大部分が共同体や公共圏において行われる。この活動は，その基本的目的が金銭の獲得にはない点において，賃金が支払われる福祉の労働と明白に区別される。さらに，名誉職活動や市民参加よりも多くの活動を含む概念として，「ボランティア活動 (Freiwillige Tätigkeiten)」ないし「ボランティア参加 (Freiwilliges Engagement)」が存在する。この概念には，直接経済的な必要性がなく賃金が支払われないすべての活動が含まれる。この活動は共同体に関連する場合もあるが，必ずしも関連する必要はない。本報告の対象は，主として2番目の市民

参加である。

ドイツにおける奉仕活動は、歴史的には、プロイセン帝国に起源をもつ名誉職活動が支配的であった。しかし、1970年代以降の価値観の変化にとともに、人びとの参加動機が利他的なものから「楽しい経験」「自己の成長」といった個人主義的なものへと変化していった。例えば、1999年にドイツ全土で実施された「ボランティア参加調査」において判明したことは、1つには人びとの参加意欲は衰えていないこと、もう1つには個人主義的な参加動機が上位を占めていること（最も多かった参加動機は「(自分が) 楽しいこと」、2番目は「好感もてる人物との交流」)であった。このような参加動機の変化は名誉職活動の停滞を招いていた。名誉職活動においては団体の専従職員が参加者の活動内容や分業体制（誰が何をするのか）を決めていたため、「自分のしたいことをしたい」者にはこの活動が魅力の乏しいものに映ったからであった。この問題を解消すべく個人の自発性や意志を尊重する活動の仕組みが作られていき、このような活動を主として指す用語として（狭義の）市民参加が用いられるようになった。市民参加はやがて名誉職活動も含む広義の意味を獲得していった。現在（広義の）市民参加には、名誉職活動、自助活動、隣人援助活動、および市民社会の基本思想に適合するあらゆる種類の活動が含まれる¹⁴⁾。

市民参加という語の誕生と浸透という事実が示しているのは、新しい参加動機に見合うシステムを構築する必要性が生じたこと、そしてそれに（少なくとも一定程度）成功したということである。そこで「2.2」では、新しい参加システム構築にあたって重要な役割を果たした「市民参加の未来」調査委員会の報告書をかいつまんで紹介する。

2.2. 「市民参加の未来」調査委員会報告書

1999年12月ドイツ連邦議会（下院に相当）は、「市民参加の未来」調査委員会に「自発的で、公共善に指向し、物質的な利得に指向しない、市民参加の促進のための具体的な政治的戦略と措置をドイツにおいて完成させる」という課題を命じた。それは、「市民参加は社会の絆にとって必要不可欠の前提である」という根本的確信にもとづいてのものであった。2年強の調査・研究・検討が行われ、委員会の報告書が2002年3月に提出された。

市民参加の意義について、この報告書では以下

のような指摘がなされている。市民参加は、社会関係資本を維持・増幅させる。市民参加の促進は、市民社会の強化という最重要の社会政治的改革プロジェクトという文脈のなかにある。しかし、市民が参加するにあたり自己責任や自己決定の要素が強まっているため、お上から与えられた課題をこなすのではない、新たな参加のかたちを作る必要がある。そのさい重要なのは、国家と経済と社会との間の新しい関係であり、そこにおいて市民参加が中心的な役割を演じる。なかでも参加市民と市民社会とを結びつける組織や制度や住民運動（Initiativen）の重要性がとくに増している。

次いで、報告書は市民参加と職業労働との関係についてこう指摘する。自立性保持のため、市民参加に職業労働の領域から賃金が支払われてはならない。相変わらず職業労働への統合が個人個人のアイデンティティにとって中心的重要性をもつものの、参加を通じて社会的能力が向上することから、市民参加は労働世界への架け橋となり失業者の社会的統合へ貢献しうる。また、社会的承認は職業労働のみならず市民参加を通じても獲得されるもので、この承認こそが市民参加促進の最も重要な形態である。

このような市民参加を可能にするための行政・コミュニティ・企業の役割についても、報告書で触れられている。まず、行政の役割については、行政は市民指向に形成され、脱官僚制化されるべきであるとされる。次いで、コミュニティ・レベルでは、参加を促進するインフラ施設、すなわち自助の会合場、高齢者オフィス、ボランティア志願者仲介所などを設置し、それら諸団体の協働とネットワーク化を図ること、これらの施設が関心を持つ市民に情報や助言や参加への仲介を提供すること、こういった課題を引き受けることができると指摘されている。さらに、企業の役割については、企業による市民参加の拡大、すなわち企業と公共の利益に資する組織との間の協力関係を構築することが提案されている。

また、市民参加一層の促進のため、寄付に関する法律の改正や活動時の事故に備えるボランティア保険の改善の必要性も指摘されている¹⁵⁾。

このような報告書の提言に沿うかたちで、じつさいミュンヘン市でも一連の改革がなされたようである。このことについて次節で見よう。

3. ミュンヘン市における市民参加仲介の仕組み

3.1. ミュンヘン市における市民参加

ミュンヘン市は、人口約150万人の大都市で、2009年に実施されたボランティア調査によれば、18歳以上の成人の約3割弱がボランティアに従事している（ドイツ全土では14歳以上の年齢層の3分の1がボランティアに参加している）^[3]。

ミュンヘンで市民参加を担当するある社会福祉団体職員によれば、ドイツにおいてボランティア参加が一層盛んになったのは、およそ15から20年前くらいからであるという^[4]。先に見たように、1999年には連邦議会に市民参加促進のための委員会が設置された。ミュンヘン市でも、世紀の変わり目頃から市民参加を促進するさまざまな仕組みが整えられた。1999年に諸非営利団体をさまざまな形で支援する「市民参加促進所（Förderstelle für Bürgerschaftliches Engagement）」が設立され、2001年には市庁舎1階に市民参加に関する情報をえることのできる「情報ポイント（Info-Point）」が設置され、2006年からミュンヘン・ボランティア・メッセが開催されるようになり、2008年より市民参加に対してミュンヘン市から感謝状兼能力証明書が発行されるようになった。

そうして現在、ミュンヘン市では行政と企業と非営利民間団体とが連携して市民参加を促す仕組みが出来上がっている。

市民参加を促進する1つ目の主体は、市民参加活動を提供する民間の非営利団体である。ミュンヘン市のホームページには、さまざまな活動を提供する50余りの団体が掲載されている^[5]。これらの非営利団体を支援する市民参加促進所も設置されている。この促進所の主な活動内容は、市民参加団体への助言、ネットワーク作り、情報の諸団体への伝達、参加を承認する文化の促進、非営利諸団体間の調整、行政との連携である。行政との協働活動には、非営利団体職員研修やボランティア・メッセの開催、情報ポイントでの市民参加の情報提供などがある。情報ポイントには市民参加の冊子が常時置かれており、またここで、月に1回、11時から18時まで「ミュンヘンにおける参加生活（Engagnert leben in München）」という、各団体の活動を紹介する催しが開催されている。

2つ目の主体は行政で、主たる役割は調整である。市民参加を管轄する部署は、必要が生じた場合、連邦政府や市の他部署、企業や非営利団体、

場合によっては志願者との間でさまざまな調整役を買って出る。また、ボランティア・メッセや非営利団体職員の能力向上研修の開催も、市民参加促進所と協力して行う。非営利民間団体への公的資金の給付も行政が行う。市の福祉課では1985年から市民参加の促進や支援を行ってきたが、調整役としての役割は、2000年に入るところから、アメリカ発の企業の社会的責任というアイデアをヨーロッパに根付かせるためのEUや連邦政府や地方公共団体での議論をへてより強化されたようだ。

3つ目の主体である企業は、企業の社会的責任の観点から資金や人員を提供する。活動への参加は、企業イメージの向上や社員の能力向上という点で企業側にもメリットがある。

このように、行政と非営利団体と企業の協働というかたちでミュンヘン市の市民参加の仕組みは構築されている。

3.2. 参加活動選択の仕組み

ミュンヘン市では、参加に際して参加者の自発性が重視される。「何を、どこで、いつ、何時間くらい、いつまで行いたいのか」という自身の希望を明確にしながらか、参加する活動が参加者自身によって選択される。

選択の方法はさまざまなものが用意されている。参加希望者は、例えば、市や仲介団体や活動団体のインターネットサイトや冊子から、市民参加の団体や活動内容などを自分で調べることができる。あるいは、情報ポイントで月1回開かれる説明会や、年1回開催される活動団体と参加希望の市民が一堂に会するボランティア・メッセなどにおいて、自らが希望する活動を提供する団体と直接接触し選択することができる。また、市民参加の仲介所に赴きそこで助言や紹介を受けながら参加活動を選択することもできる^[6]。主だった仲介所としては次の4つがある^[7]。

1つ目は、カトリック系の福祉諸団体への参加を紹介する「カリタス・ボランティア・センター（Caritas Freiwilligenzentren）」で、市とその近郊とに8つの仲介所をもつ。2つ目は、公益財団「善行」と「今日エンジェル」（Stiftung Gute Tat.de/Heute ein Engel München& Riegion）である。公益財団「善行」は市民参加に関する全国規模のインターネット・プラットフォームを運営しており、イニシアティブ「今日エンジェル」は短期の

参加, 特定の目的に適った参加のためのボランティア株式市場 (Freiwilligenbörse) である。3 つ目は, ドイツ最古の仲介所, 行動意欲である。4 つ目は, 「自助団体仲介所 (Vermittlung in Selbsthilfegruppen und -initiativen Selbsthilfezentrum München)」で, ここでは自助団体やイニシアティブへの仲介がなされる。

このように, ミュンヘン市において参加希望者は, 希望する活動 (およびそれを提供する団体) を, ネットや冊子で自ら探すことも, 仲介所に紹介を依頼することも, 紹介イベントに参加して探すこともできるような仕組みが整えられている。

以下では, まずドイツで最も古くから存在する仲介所の行動意欲を, 次いでボランティア・メッセを紹介する。

3.3. 仲介所——行動意欲

行動意欲は, イギリス, エディンバラのそれを手本として 1980 年に設立されたドイツ最古のボランティア仲介所 (Freiwilligen-Agentur) である⁸⁾。職員は 4 名, みなパートタイムである。ミュンヘン市から 2 人分の給与相当の補助金が支給されており, それを職員 4 名と「ミニジョブ (軽微就業) 者」とで割っている。4 名の職員に加え, 「ミニジョブ」ベースで週 8 から 10 時間働く 6 名のチームメンバーがおり, 彼らは活動志願者への助言を行っている。行動意欲の事務所は, 月曜日から金曜日まで週 5 日開いている。月・水・木曜日は 9 時から 17 時まで, 火曜日は有職者が利用しやすいよう 9 時から 20 時まで, 金曜日は 9 時から 13 時までである。組織の主導理念は, ミュンヘンに連帯と相互尊重の風土を作り出すことを通じて, 活動的市民社会創出のため尽力することである。行動意欲は, あらゆる年齢, エスニシティ, 宗教, 性, 性的傾向の者に対して参加を呼びかけ, 市民と団体との仲介を通じて, 教育, 統合, 人口変動といった領域において実践志向的に解決方法を探る。彼らの活動には, 助言 (Beratung), 企業の市民参加促進, 独自のプロジェクトの 3 つの柱がある。

本稿では設立以来の活動の柱である仲介の仕組み, すなわち助言について紹介する。この助言には, 参加志願者への活動紹介, 登録活動団体への助言, データバンクの情報更新, 市民参加の宣伝活動といった活動が含まれる。

まず, 行動意欲は, 活動志願者に各自の希望に

合った活動を紹介する。そのために行動意欲は次のような手法をとっている。行動意欲での相談は予約制である。相談当日, スタッフは, まず, 何がしたいか, どのくらいの時間を活動に費やすことが可能か, どの地域で活動を希望しているのか, などについて志願者に尋ね, 次いで, 団体名, 団体の活動内容, 活動時間, 活動場所などの情報が登録されているデータバンクを検索し, 適切と思われる団体の活動を志願者に提案する。志願者が関心をもった場合, その団体名や所在地などが記された紙を印刷し手渡す。志願者は, 実際にその場に赴き活動を見学することができる。志願者への相談は 1 日平均 4 件である。これらのことから, 行動意欲がきめ細かく相談業務を行っていることが分かる。

ここを訪れる参加希望者は, 20 から 39 歳の年齢層が最も多く全体の 50% を占め, また, 仕事をもつ者も多い。『年次活動報告書 (2013 年)』によると, 2013 年の助言件数は 808 件で, このうち, 有職者の割合は 47%, 学生の割合は 15%, 移住者の割合は 20%, 60 歳以上の者の割合は 23% であった。

行動意欲は, 登録団体に対しても助言を行っている。その目的は, 志願者にとってより魅力的な活動になるように, 活動課題をより適切なものに変更し, 活動の枠となる条件を整備し, 志願者のケアを十分にするためである。行動意欲の登録団体は, 高齢者, 子ども, 移民, 困難な人生状況にある人 (貧困, など), 障がい者・病人, 自然環境などを活動対象としており, 団体数は 400 以上にのぼる。行動意欲は, これら登録団体の最新の情報がコンピュータに登録されるよう, データバンクの更新にも力を入れている。

行動意欲は, さらに, 新聞報道や催しのようなかたちで市民参加を宣伝し参加希望者を募り助言している。例えば, 行動意欲では数年間から大学食堂前の広場でボランティア団体を多数招き, 大学生に活動団体を紹介している。直近の開催時の参加団体数は 30 にのぼった。

以上見たように, 行動意欲は, きめ細かに助言することにより参加希望者の希望に適った活動を提案し, 登録団体の活動をよりよいものにするよう助言し, 登録団体の活動内容についての情報が常に最新であるよう情報更新作業に力を入れ, さらに, 広告活動を通じて活動志願者の発掘を行

っている。これらが、新しい参加動機にもとづく市民参加をうまく機能させているのであろう。

3.4. ミュンヘン・ボランティア・メッセ

マッチングを目的としてボランティア提供団体とボランティア志願者が一堂に会するミュンヘン・ボランティア・メッセは、年に1度、通常は1月末の日曜に開催される⁹⁾。主催者は市民参加促進所で、ミュンヘン市が後援している。資金は、バイエルン州政府「労働・福祉・家族・統合」省とミュンヘン市からの出資金と参加団体の会費でまかなわれている。2015年は1月25日(日)に10時から17時まで開催された。市内にある文化センターの1つの建物の展示会場の2階と3階が、貸し切りでメッセ会場にあてられていた。

ドイツでは、オランダやイギリスの例に倣い、最初にハンブルク市がボランティア・メッセを2000年頃に開催した。その後、さまざまな都市がボランティア・メッセを開催するようになった。ミュンヘンでは2006年初開催、2008年以降は年1回の開催になった。主催者によると、2006年のメッセの来場者は3,000人であった。その後来場者数は着実に増加したようで、2014年には6,000人弱にのぼった。

2015年は9回目の開催で、この年のテーマは「包摂」であった。テーマは、マスコミにより強く訴える目的で毎年変更される。参加団体数は80で、そのうち25団体は今年新たに参加、55団体は常連参加である。25団体を毎年異なるものにして理由は、新鮮な印象でメッセを毎年開催するためである。参加80団体の内訳は、社会福祉系25、教育系9、環境系3、移民・難民系8、健康・自助系8、子ども・若者系21、文化系6と、福祉系が多い。メッセ参加団体で志願者に説明をしている人は、団体の職員以外にボランティアの人もいた。このメッセへの来場者は6,000人弱、35から45歳の年齢層が最も来場しており、次が高年齢層である。性別では男性の参加率の方が高い。赤十字や消防団への参加もあるからである。

メッセの会場内には、それぞれの活動団体ごとにブースが設けられていた。日本の大学生対象の就職合同説明会のような感じである。来場者は、入り口でメッセの冊子をもらい、会場内を見て回る。興味のある団体を見つけたら、そのブースで具体的な活動内容についての説明を担当者から

受ける。

われわれもいくつかの団体で活動内容を尋ねてみた。相手は、われわれを志願者であると思って説明していたようだ。われわれが東洋人であることは一目瞭然であり、また、たどたどしいドイツ語しか話せないことも明白なのだが、それがボランティア活動の妨げになるとは、彼らは思っていないようである。メッセ当日、ハンブルクのある団体代表者による障がい者のボランティア参加の試みについての講演もなされていたことと併せて考えるなら、どうやら、身体や言葉にハンディキャップがある者にも活動を広げるべく、現代のドイツでは試みられているようだ。

複数のブースで話を聞いているうちに、ここでなら自分も参加できそうだと思う活動が筆者にも見つかった。とくに実際に参加している人からの説明は選択にあたり強い影響をあたえた。その人物が、筆者(志願者)にとって感じが良く、このような人物が参加しているのであれば、ここで活動してみたいと思わせたのである。このようにして、メッセを通じて市民参加に入っていく人も多いのではないか。また、ブースで説明を行っていたボランティアの何名かに、その団体で参加のきっかけを訪ねてみたところ、ほとんどの者は「友達に誘われて」と答えていた。

C. オツフェらの研究によれば、参加者が団体が照準を絞っている問題や関心に一時的かつ限定的な関心しか持っていないことの多いクライアントとして団体にかかわるようになるにつれ、団体への帰属は、当該団体の支持する大義よりもむしろ他のメンバーとの個人的なつながりに強く影響される傾向がある¹⁰⁾。また、先に記したように、1999年「ボランティア参加調査」において参加動機で2番目に多かったのが「好感のもてる人物の交流」であった。このような比較的新しい参加動機に見合った参加の仕方を可能にするような装置が、このメッセに仕掛けられていることがわかる。

また、環境系の団体においては、1日のみの参加も可能な活動も用意されていた。これは、あるテーマに一時的に関心をもつ人びとを動員するのに適した活動のやり方であろう。

4. 考察

本報告では、ミュンヘン市における市民参加仲介の仕組みについて見てきた。そこでは、20世紀

第四四半期における参加の停滞を克服すべく、個人主義的な志向に見合った仲介の仕組みが作られていることが明らかとなった。

行動意欲が行っているような時間をかけたきめ細かな予約制相談や、イベントを楽しむような形で参加について知ることのできるメッセ、というように、参加へと至るルートが複数用意されていることは、関心はあるものの踏み出せないでいる者にも、さまざまなかたちで参加の後押しをする働きがあると思われる。また、長期間の関与を必要とする活動以外に、1回のみでの参加も可能であるような活動も存在することが、相対的に多忙な者やお試しの参加を望む者にも参加を容易にさせているものと推察できる。

謝辞

Tatendrang の職員のみなさま、メッセ参加団体の職員及びボランティアのみなさま、調査へのご協力ありがとうございました。また、メッセを案内してくださった G.ムッツ教授にも、この場をお借りして御礼申し上げます。

付記

本研究は、2014年度大妻女子大学戦略的個人研究費の助成を受けたものである（研究課題名「ドイツ連邦共和国ミュンヘン市における市民参加の事例研究」、課題番号 S2607）。なお、10月の調査は筆者の単独調査、1月の調査は大槻茂美助教（首都大学東京）との共同調査であった。

文献註

[1]以下の文献を参照した。Beck, Ulrich. “Modell Bürgerarbeit”. Ulrich Beck (Hg.). *Schöne neue Arbeitswelt*. Campus Verlag, 1999, S. 7-189; Hackett, Anne u. a. *Fachworkshop Freiwilliges Engagement in Deutschland*, Bonn, 18. 12. 2001, Tagungsdokumentation. Munich insitut for social sciences, 2001; Landeshauptstadt München. *Bürgerschaftliches Engagement in München*. Landeshauptstadt München, 2009; Braun, Joachim u.a. “Vorbemerkung”. Braun, Joachim u.a. (Hg.). *Freiwilliges Engagement in Deutschland*. *Freiwilligensurvey 1999*. VS Verlag für Sozialwissenschaften, 2009, S. 15-21; Gensicke, Thomas. “Freiwilliges Engagement in den neuen und

alten Ländern”. *Freiwilliges Engagement in Deutschland*. *Freiwilligensurvey 1999*. 2009, S. 22-113; オッフエ, クラススほか. “ドイツ—社会関係資本の衰退?”. パットナム, ロバート, D. 編. (猪口孝訳) *流動化する民主主義*. ミネルヴァ書房, 2013, pp. 162-247.

[2]Enquete-Kommission “Zukunft des Bürgerschaftlichen Engagements”. *Bürgerschaftlichen Engagement: aud dem Weg in eine zukunftsfähige Bürgergesellschaft*. Medien-und Kommunikations GmbH, 2002.参照。

[3]Landeshauptstadt München. “Bürgerschaftliches Engagement; Bericht 2010”. Landeshauptstadt München.

<http://www.ris-muenchen.de/RII/RII/DOK/SITZUNGSVORLAGE/2152261.pdf>, (accessed 2015-05-07).

[4]「3. 1」で記述されている、ミュンヘン市における市民参加の仕組みについては、2011年度から2013年度の文部科学省科学研究費基盤研究(C)による調査および2014年度大妻女子大学戦略的個人研究費による調査で情報をえた。伊藤美登里. “連帯と承認をめぐる理念の生成と変容—U. ベックの市民労働を事例として”. *社会学評論*. 2014, 65, 3, pp.409-425; Mutz, Gerd. *Lernen in Tätigkeitsfeldern des bürgerschaftliches Engagements*.

Transferprozesse in die Erwerbsarbeit. Munich insitut for social sciences, 2006. も参照。

[5]Landeshauptstadt München. “Initiativen, Organisationen, Vereine von A - Z”. Landeshauptstadt München.

<http://www.muenchen.de/rathaus/Stadtverwaltung/Direktorium/Engagiert-Leben/Moeglichkeiten/Initiativen.html>, (accessed 2015-05-07).

[6]伊藤. 前掲論文参照。

[7]情報ポイントに置かれている冊子『ミュンヘンにおける市民参加 (Bürgerschaftliches Engagement in München)』の21-34頁に仲介所として紹介されているもの。

[8]以下の記述は、聞き取り、収集した資料、団体のホームページ Tatendrang. “Tatendrang München”. Tatendrang. <http://www.tatendrang.de>. (accessed 2015-05-04). による。聞き取り調査の対象は、行動意欲の職員であった。

[9]以下の記述は、聞き取り、参与観察、収集した資料、前掲冊子『ミュンヘンにおける市民参加』

(29-30 頁), メッセのホームページ Münchner Freiwilligen Messe. “Engagiere Dich”. Münchner Freiwilligen Messe.
<http://www.muenchner-freiwilligen-messe.de/>,
(accessed 2015-05-04 および 2015-06-16). による.

聞き取り調査の対象は, メッセ主催者である市民参加促進所の代表とそのボランティア, メッセ参加団体の職員およびボランティアであった。
[10] オッフエほか. 前掲論文参照.

Abstract

Changing values in Germany since the 1970s led voluntary activity given by authorities on an honorary basis to stagnate and gave birth to a new individualistic motivation to participate; “I will do it because it is fun for me.” In the meantime, efforts were made to rebuild mechanisms of participation in civic engagement to cope with this transformation. Among these mechanisms, a mechanism of agency between volunteer organizations and potential volunteers is playing an important role in promoting civic engagement. We carried out research in Munich to clarify a number of the successful mechanisms. As a result, it has become clear that there are various ways to participate via agencies and events and precise consultation and connecting methods have developed to meet the individualistic requirements of each potential volunteer—for instance, volunteering agencies and the volunteering fair in Munich.

(受付日 : 2015 年 6 月 19 日, 受理日 : 2015 年 6 月 30 日)

伊藤 美登里 (いとう みどり)

現職 : 大妻女子大学人間関係学部教授

早稲田大学大学院文学研究科博士課程単位取得後退学. 博士 (文学)

専門は社会学. 現在は個人や連帯といった社会思想について研究を行っている.

主な著書 : 「連帯と承認をめぐる理念の生成と変容——U. ベックの市民労働を事例として」『社会学評論』第 65 卷 3 号 2014 年